

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 東 大名

上場会社名 株式会社 明電舎
コード番号 6508 URL <http://www.meidensha.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 稲村 純三

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 向 俊行

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

TEL 03-6420-8222

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	63,016	△19.9	△6,673	—	△7,370	—	△4,437	—
21年3月期第2四半期	78,670	—	△4,695	—	△5,565	—	△4,155	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	△19.55	—
21年3月期第2四半期	△18.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	197,739	48,511	23.5	204.50
21年3月期	214,164	52,701	23.7	223.35

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 46,415百万円 21年3月期 50,704百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無
期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	180,000	△9.5	3,000	△26.6	1,000	△29.8	500	—	2.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	227,637,704株	21年3月期	227,637,704株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	667,558株	21年3月期	615,029株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	226,996,552株	21年3月期第2四半期	227,170,208株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料記載の業績予想は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

(2) 平成22年3月期の期末の配当予想については、現時点では未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部に持ち直しの動きが見えるものの、設備投資の抑制、為替の円高基調は続いており、失業率は過去最悪を更新するなど、依然として厳しい状況のまま推移しました。

このような情勢の中、当社グループでは総力を挙げて徹底した原価低減活動、固定費削減を実施しております。また、今年度より中期経営計画「POWER 5」をスタートし、新しい事業分野の育成や既存事業の強化など、着実な事業展開を進めております。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、民間設備投資抑制などの影響を大きく受け、売上高が前年同期比19.9%減の63,016百万円（前年同期比15,653百万円減）となりました。損益につきましては、原価低減活動、固定費削減等の諸施策を徹底して実行しましたが売上高減少の影響が大きく、営業損失は6,673百万円（前年同期比1,977百万円悪化）、経常損失は7,370百万円（前年同期比1,805百万円悪化）、四半期当期純損失は4,437百万円（前年同期比281百万円悪化）となりました。

セグメント別の状況は次の通りです。なお、売上高につきましてはセグメント間の取引を含んでおります。また、第1四半期連結会計期間より中期経営計画「POWER 5」のスタートに合わせて、一部子会社について機能見直しを行ったことに伴い事業の種類別セグメントの帰属先を変更しており、前年同期との比較につきましては変更後の区分で行っております。

【社会システム事業分野】

浄水場、下水処理場向け電気設備などの水処理分野は堅調でしたが、新幹線等の鉄道用や民間施設向け変電設備の減少により、売上高は前年同期比5.7%減の39,575百万円となりました。

（社会システム事業関連）

国内民間向け電気設備の需要が減少するとともに、電力会社向けも予算削減の影響を受けて減少しており、厳しい状況が続いております。

そのような状況の中、当社は鉄道向け変電設備等公共インフラや太陽光発電装置用変換装置などの受注拡大に向け、受注から開発・生産・サービスまでの一貫した体制で取り組んでおります。また、今年度から株式会社日本製鋼所様向け風力発電機の生産を開始し、9月に初号機を納入いたしました。

（水・環境事業関連）

公共投資の削減、他社との競争激化などにより、経営環境はますます厳しい状況にありますが、浄水場、下水処理場向け電気設備のリプレースに加え、新設物件受注への取り組みを強化しております。また、水処理施設の運営・維持管理事業の受託やPFI（民間資金等の活用による公共施設等の整備）への参入にも引き続き注力するほか、海外向け製品等の開発やエネルギーコスト削減等の付加価値のある提案活動に取り組んでおります。

（海外事業関連）

受注環境は円高基調の影響もあり厳しい状況が続いておりますが、東南アジア・中東向け電気設備や鉄道用変電設備の受注に注力しております。また、再生可能エネルギーの需要の高まりを受け、椰子房などを燃料とするバイオマス発電関連製品、太陽光発電装置用変換装置や瞬低補償装置の拡販に取り組んでおります。

【産業システム事業分野】

昨年下半年から自動車業界を中心とする民間設備投資抑制が続いており、売上高は前年同期比46.2%減の12,118百万円となりました。

（コンポーネント事業関連）

7月以降、お客様の在庫整理が進み、市況は穏やかに回復基調にありますが、半導体製造装置関連市場、モータ・インバータ市場、蓄電デバイス市場ともに未だ厳しい受注状況が続いております。

そのような中、新しい市場として、株式会社三菱自動車工業様「i-MiEV（アイミーブ）」向けに駆動用モータ・インバータの生産・納入を開始しました。また、真空コンデンサ事業において、北米のお客様より初の量産受注を獲得いたしました。

（動計・搬送事業関連）

国内の自動車メーカー、フォークリフトメーカー向けの需要は、依然として回復が見えず、非常に厳しい状況が続いております。

そのような状況の中、ハイブリッド車・電気自動車用試験設備の拡販、建設機械など新規市場開拓を強化するとともに、海外では中国、タイ、北米、韓国向け物件の受注に取り組んでおります。

【エンジニアリング事業分野】

民需製造分野のメンテナンスサービス需要の減少により、売上高は前年同期比14.5%減の5,908百万円となりました。

（重電技術サービス関連）

民需製造分野の受注環境の低迷は、脱却の兆しはあるものの未だ厳しい状況が続いておりますが、老朽化した設備の延命化・更新や風力発電設備のメンテナンスなど、お客様の環境意識の高まりに対応したメンテナンス・サービスの拡販に積極的に取り組んでおります。

（半導体製造装置技術サービス関連）

お客様である半導体製造メーカーのライン休止の影響を大きく受けておりますが、製造工程再構築のための移設・立ち上げ作業等の需要取り込みを積極的に行っております。

【不動産事業分野】

業務・商業ビルThinkPark Tower（東京都品川区大崎）を中心として保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前年同期比18.1%増の1,642百万円となりました。

【その他の事業分野】

その他の事業分野の売上高は前年同期比22.7%減の13,529百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」といいます。）比16,425百万円減少し、197,739百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した売上債権の回収が進み受取手形及び売掛金が減少するなどし、前期末比16,865百万円減少し96,450百万円となりました。

固定資産は、保有する上場株式の市場価格上昇に伴い投資有価証券の評価額が増加し、前期末比440百万円増の101,289百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少等により前期末比12,235百万円減少し149,227百万円となりました。

当第2四半期末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金が増加したものの、四半期純損失の計上及び剰余金の配当に伴い前期末比4,189百万円減少して48,511百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の23.7%から23.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの事業は、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、地方自治体向けの上下水処理設備等において、年度末に売上が集中する傾向があります。そのため、第2四半期連結累計期間につきましては、売上高は年間の数値に対して相対的に低い水準にとどまり、また損益についても大幅な損失を計上しておりますが、業績は概ね予想通り推移しており、平成21年5月13日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は40百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ6百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,453	3,200
受取手形及び売掛金	38,354	62,928
商品及び製品	4,724	4,848
仕掛品	32,190	30,500
原材料及び貯蔵品	1,538	1,903
繰延税金資産	6,519	3,601
その他	6,540	7,426
貸倒引当金	△872	△1,094
流動資産合計	96,450	113,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,041	43,420
機械装置及び運搬具（純額）	8,029	9,123
土地	9,250	9,251
建設仮勘定	748	1,354
その他（純額）	3,298	2,759
有形固定資産合計	65,369	65,909
無形固定資産	3,137	3,368
投資その他の資産		
投資有価証券	24,666	22,872
長期貸付金	350	386
繰延税金資産	5,014	5,053
その他	2,835	3,345
貸倒引当金	△84	△86
投資その他の資産合計	32,782	31,571
固定資産合計	101,289	100,849
資産合計	197,739	214,164

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,556	31,057
短期借入金	23,561	48,952
コマーシャル・ペーパー	25,000	—
未払法人税等	212	520
前受金	18,065	11,246
賞与引当金	4,728	4,890
役員賞与引当金	—	25
製品保証引当金	79	551
受注損失引当金	345	679
その他	14,877	20,245
流動負債合計	107,425	118,169
固定負債		
長期借入金	17,476	19,986
退職給付引当金	20,366	19,342
役員退職慰労引当金	161	124
環境対策引当金	564	564
繰延税金負債	78	85
その他	3,153	3,190
固定負債合計	41,801	43,293
負債合計	149,227	161,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	13,197	13,197
利益剰余金	13,836	19,180
自己株式	△142	△115
株主資本合計	43,961	49,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,224	2,400
繰延ヘッジ損益	△52	△81
為替換算調整勘定	△718	△945
評価・換算差額等合計	2,454	1,373
少数株主持分	2,096	1,996
純資産合計	48,511	52,701
負債純資産合計	197,739	214,164

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	78,670	63,016
売上原価	65,160	52,521
売上総利益	13,510	10,495
販売費及び一般管理費	18,205	17,168
営業損失(△)	△4,695	△6,673
営業外収益		
受取利息	43	17
受取配当金	317	260
持分法による投資利益	63	213
その他	862	717
営業外収益合計	1,287	1,208
営業外費用		
支払利息	565	561
出向者関係費	571	502
減価償却費	418	237
その他	601	604
営業外費用合計	2,157	1,906
経常損失(△)	△5,565	△7,370
特別利益		
投資有価証券売却益	10	0
貸倒引当金戻入額	8	15
特別利益合計	18	15
特別損失		
関係会社株式評価損	9	—
投資有価証券評価損	37	32
貸倒引当金繰入額	310	—
製品保証損失	386	219
たな卸資産除却損	209	—
事業整理損	58	29
その他	0	17
特別損失合計	1,011	298
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,558	△7,653
法人税、住民税及び事業税	201	182
法人税等調整額	△2,718	△3,421
法人税等合計	△2,516	△3,239
少数株主利益	113	22
四半期純損失(△)	△4,155	△4,437

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,558	△7,653
減価償却費	3,735	3,710
貸倒引当金の増減額(△は減少)	247	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	159	△166
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,046	1,024
受注損失引当金の増減額(△は減少)	540	△334
受取利息及び受取配当金	△360	△277
支払利息	565	561
持分法による投資損益(△は益)	△63	△213
投資有価証券評価損益(△は益)	37	32
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△0
売上債権の増減額(△は増加)	29,566	32,078
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,174	△1,141
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,169	△13,889
その他	△1,860	△1,688
小計	3,701	12,061
利息及び配当金の受取額	379	315
利息の支払額	△585	△629
法人税等の支払額	△1,438	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,057	11,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,642	△2,481
有形固定資産の売却による収入	13	12
投資有価証券の取得による支出	△420	△230
投資有価証券の売却による収入	20	1
その他	△1,593	△277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,622	△2,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,200	△27,005
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	25,000
長期借入金の返済による支出	△1,333	△1,037
自己株式の取得による支出	△13	△27
配当金の支払額	△1,015	△905
その他	100	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	939	△4,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,703	4,246
現金及び現金同等物の期首残高	10,168	3,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,464	7,368

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

(単位：百万円)

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	39,820	23,220	6,747	1,259	7,621	78,670	—	78,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,696	2,760	267	131	5,802	11,659	(△11,659)	—
計	42,517	25,981	7,015	1,390	13,424	90,329	(△11,659)	78,670
営業利益又は営業損失(△)	△3,746	240	△1,316	467	148	△4,207	(△488)	△4,695

(注) 第1四半期より、一部子会社について機能見直しを行ったことにより、セグメントを変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間について、当第2四半期連結累計期間と同様の区分で表示すると次の通りであります。

前第2四半期連結累計期間<区分変更後>（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

(単位：百万円)

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	39,688	19,894	6,743	1,259	11,084	78,670	—	78,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,297	2,642	166	131	6,421	11,659	(△11,659)	—
計	41,986	22,537	6,909	1,390	17,505	90,329	(△11,659)	78,670
営業利益又は営業損失(△)	△3,613	△77	△1,317	467	320	△4,220	(△475)	△4,695

当第2四半期連結累計期間<区分変更後>（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

(単位：百万円)

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	36,804	10,543	5,751	1,510	8,406	63,016	—	63,016
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,771	1,574	156	131	5,123	9,758	(△9,758)	—
計	39,575	12,118	5,908	1,642	13,529	72,775	(△9,758)	63,016
営業利益又は営業損失(△)	△3,251	△2,515	△1,136	626	△220	△6,498	(△175)	△6,673

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,447	6,867	702	63,016	—	63,016
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	823	338	120	1,282	(△1,282)	—
計	56,270	7,205	822	64,299	(△1,282)	63,016
営業利益又は営業損失(△)	△7,214	105	△115	△7,224	551	△6,673

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	12,879	2,055	14,935
II 連結売上高	—	—	78,670
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	2.6	19.0

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	12,487	2,623	15,111
II 連結売上高	—	—	63,016
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.8	4.2	24.0

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。